

平成28年度 第3回市民協働推進委員会 議事録

- 1 日 時 平成29年2月22日(水) 午後3時00分から午後5時10分
- 2 場 所 豊川市役所 本23会議室
- 3 出席者 会 長 鈴木誠・・・愛知大学地域政策学部教授
副会長 神谷典江・・・(特非)穂の国まちづくりネットワーク
委 員 山田なおみ・・・(特非)とよかわ子育てネット
委 員 高橋智之・・・元豊川市連区長会会長
委 員 原田鈴香・・・一般公募市民
委 員 松下紀人・・・豊川商工会議所専務理事
委 員 鈴木一寛・・・豊川市市民部長
- 4 事務局 市民部次長、市民協働国際課長、課長補佐、市民協働係長 係員
- 5 傍聴者 0名
- 6 議事概要

(1) 議題

- (1) 市民協働に関する市民意識調査について
- (2) その他

【会長】

議事進行

市民協働に関する市民意識調査について

【会長】それでは、早速ですが議題に入ります。議題(1)「市民協働に関する市民意識調査について」を、審議します。事務局から説明をお願いします。

【事務局】はじめに、私から本日の審議についてお話しさせていただきます。お手持ちの資料をご用意ください。お持ちでない方は、恐れ入りますが挙手をお願いします。それでは、まず資料1の「市民協働に関する市民意識調査結果 概要版」ですが、これは「市民向け」「ボランティア・市民活動団体向け」「企業向け」それぞれのアンケート結果の特徴的な事項を取り纏めたものとなります。ただし、この概要版には要旨を付けておりません。それは、この概要版から見えてくる課題やその方策などをこの委員会で審議していただきたいと考えたからです。そこで本日は、事務局で作製した「市民協働に関する市民意識調査結果からの全体像」(資料2)をたたき台として、委員の皆様から忌憚のない意見を頂き、この素案のブラッシュアップを図り、概要版の要旨となるものを完成させたいと思います。

なお、本日の成果物につきましては、来年度の「とよかわ市民協働基本方針」及び「実施計画」の見直し作業における基礎資料として使用しますのでよろしくをお願いします。

それでは、資料の内容について担当から説明させていただきます。

それでは、担当から説明をさせていただきます。座って説明をさせていただきます。

まず資料1「市民協働に関する市民意識調査結果報告書【概要版】」をご覧ください。

委員の皆様には事前に概要版を一読いただいておりますので、各調査結果の詳細な説明は割愛させていただき、ここでは調査の概要などを簡単にご説明させていただいた後、この概要版を元に調査によって見えてきた「課題」や「取り組むべき方向性」をまとめた資料をご説明させていただきます。

それでは、まず回収状況と回答者のプロフィールについて説明します。概要版の1ページをご覧ください。回収状況は市民調査が37.6%、ボランティア・市民活動団体調査が65.5%、企業調査が41.3%となりました。市民調査の回答者のプロフィールについて2ページをご覧ください。世代別で見ると、特に60歳代、70歳代以上の回答率がそれぞれ2割を超え、高い割合となっており、性別で見ると、男性よりも女性の方が高い割合となっております。

続いて13ページをご覧ください。ボランティア・市民活動団体調査の回答団体のプロフィールについて、設立年度で見ると平成7年から平成16年までに設立した団体が最も多くなっています。会員の最多年齢層では、60歳代、70歳以上の割合が高く、併せると7割を占めており、構成員の高齢化が進んでいることが読み取れます。

最後に、20ページをご覧ください。企業調査の回答企業のプロフィールについて、企業規模で見ると100人から500人未満の従業員数の企業の割合が高いという結果がでております。

それでは、資料2市民協働に関する市民意識調査結果からの全体像をご覧ください。

この資料の構成は、左から「結果から見えてきたこと」、「課題」、「課題から見えてきたポイント」そして「取り組むべき方向性」といった構図にまとめたものが、この資料になります。

それでは一番左をご覧ください。概要版で記載してある調査結果から1.市民調査結果2.ボランティア・市民活動団体調査結果、3.企業調査結果の3つに区分し、それぞれの項目から見えてきたものを枠内にまとめております。1.市民調査結果に関しましては、(1)「市民活動」に対する認識・関心状況、(2)現在の活動者の活動状況や意識、(3)「市民活動」に対するニーズ、(4)「協働」に対する認識・関心状況とさらに4つに区分してあります。

そして、その右側の網掛けの部分は、「結果から見えてきたこと」から「課題」として考えられるものを市民調査結果から5つ、ボランティア・市民活動団体調査結果から3つ、企業調査結果から2つにまとめました。

まず、1.市民調査結果から見えてきた1つ目の課題は、左の「結果から見えてきたこと」から(1)①若年層だけではなく、世代問わず市民活動への関心が薄れてきている傾向があること、(3)①活動に参加したいのに参加するきっかけをつかめていない人がいる中で、(1)④市民活動のきっかけは「町内会、PTA、子ども会」が最も多く、(3)②今後参加したい活動分野として地域密着型活動が高いニーズとなっていることから、右側の課題

①『町内会等の地域活動を通じて「市民活動」の情報提供と、参加できるきっかけづくりの提供』が課題であると導き出されました。

2つ目の課題は、(1) ②「市民活動」は社会に必要な活動として広く知られてきていること、(1) ③「市民活動」の経験者は増加してきていること、(2) ①活動する際の情報入手方法が世代を問わず「広報紙や回覧板」が最も高いことから、ITツールの活用以外にも、広報紙など従来からの紙媒体の情報ツールの更なる充実を図るなど、『活動者の声を広く周知するなど、ツールと内容の充実』が課題であると導き出されました。

3つ目の課題は、(3) ③「市民活動」が盛んになるための方策として「意識を高めるための広報・啓発」のニーズが最も高いという結果や、(3) ④「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」の認知度は着実に高まってきており、活動拠点としての期待も大きい反面、「利用したことがある」の割合が依然として1割未満となっていることから、ある特定の活動者の利用に限られ、利用者の裾野が広がっていないことがうかがえます。よって、『「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」を拠点とした情報提供及び情報発信のあり方の再構築』が課題であると導き出されました。

4つ目の課題は、(4) ①「協働」という言葉の認知度は高まっているものの、市民協働のまちづくりが進んでいると実感できていない人も多いことなどから、『「協働」に対する理解を深めるための活動機会や学習機会の提供』が課題であると導き出されました。

5つ目の課題は、(4) ②全体的な意見として「市は、市民活動の自主性を尊重しながら、関わるべきである」の割合が最も高かったですが、現在、活動に参加している人からは、何らかの課題を感じているためか市に対する積極的な関わりを求めている声が増えており、『「協働」における“市”と“地域”と“市民”のあり方についての継続的な検討』が課題であると導き出されました。

続いて、2. ボランティア・市民活動団体調査結果では次の①から⑧の特徴が見られ、このことから、3つの課題が導き出されました。

1つ目の課題は、左の「結果から見えてきたこと」から①「地域の問題解決やコミュニティづくりを行う活動」を行う団体の割合が最も多く、また、②活動のために必要な情報として、行政機関や他団体の活動情報が求められていることから、右側の課題①『町内会等の地域活動を通じた「市民活動」の情報提供』が課題であると導き出されました。

2つ目の課題は、③活動する上での課題として人材不足や、予算規模が小さく活動資金が不足し、経済的な負担がある団体が増加している状況もうかがえること、⑧市の情報紙を活用して団体間のネットワークを活性化する仕組みが求められていることなどから、『活動の継続には人材育成と活動支援』が課題であると導き出されました。

3つ目の課題は、回答団体プロフィールからも団体構成員の高齢化が進んでいる現状や④若者へのボランティアについての啓発活動を求める声もあり、『若者に着目した啓発活動と活動場所の確保・充実』が課題であると導き出されました。

最後に、3. 企業調査結果では次の①から④の特徴が見られ、このことから2つの課題が

導き出されました。なお、一番下の番号が②と誤った表記がされており、正しくは④が正しい表記となります。お手数をお掛けしますがご訂正下さいますようお願い申し上げます。

それでは1つ目の課題として、左の「結果から見えてきたこと」から①社会貢献活動を自社の発展と結びつけて取り組みを実施している企業がいること、そして②「協働」が広く浸透し、市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したい企業が増加している背景から、右側の課題①『企業に対する市内のボランティア・市民活動についての情報提供』が課題であると導き出されました。

2つ目の課題は、③人材や資金面による協働だけでなく、場所の提供など新たな協働の形の増加や、④「協働」の推進にあたって、情報提供や団体とをつなぐネットワークの構築が求められていることなどから、『活動団体と企業との連携、ネットワークできる場づくり』が課題であると導き出されました。

以上の3つの調査結果から見えてきた今後の「課題」をポイントとしてまとめると、「町内会活動」、「情報提供」、「協働に対する理解」、「人材育成と活動支援」、「ネットワークづくり」、「企業参画」となります。

このポイントを元に今後、豊川市が市民協働を推進するために取り組むべき方向性として5つにまとめました。

なお、並び順ですが上位にあるからといって重要性が高いというわけではないことを申し添えておきます。

まず1つ目は、「町内会活動の活性化」として、町内会が協働のパートナーとして今後より一層活躍できるよう、地域課題の解決に積極的に取り組める体制づくりを支援し、活動の活性化を図ります。

2つ目は、「市民活動に関する情報の収集と提供」として、市民や企業の参加意識を高めるため、ボランティア・市民活動に関する多様な情報を積極的に収集・提供します。

3つ目は、「市民協働意識の醸成と若年層の人材育成」として、各種研修、講座などの開催により、若年層を始めとした多様な世代の意識醸成に努め、市民活動の新たな担い手の育成を行います。

4つ目は、「市民活動の支援」として、とよかわボランティア・市民活動センターブリオの充実を図るなど、市民活動の自立的な発展を促す活動を支援します。

5つ目は、「市民協働事業の推進」として、市民、市民活動団体、企業の連携を強化し、協働事業を推進します。

以上5つ、事務局案として今後「取り組むべき方向性」としてまとめさせていただきました。

説明は以上となります。

【会長】ただいま事務局からの説明がありましたように、今回は報告書本編から特徴的な結果を抜粋し、それぞれの項目に対して考察を加えた概要版と、概要版を元に見えてきたも

のから「課題」や「取り組むべき方向性」をまとめた資料を事務局にて作成。それに基づいて、事務局から5つの取り組むべき方向性ということでまとめていただきました。このことについて何かご意見はございますか。

【副会長】市民調査の結果から見えてきたことの中で、世代問わず関心が薄れてきているというところが問題。これに歯止めをかけるべく施策を打ち出すべきだと思う。キーワードとして「町内会」が出ましたが、今までやったことがないことに取り組む必要があると思う。また、ボランティア・市民活動団体調査の結果から見えてきたことの中では、市と協働した実績は減少し、その形態として事業委託が増加していると記載があるが、協働した実績というものが以前と比べて減少しているのか。

【事務局】概要版の17ページに、市と協働した実績は減少し、その形態として事業委託が増加と記載があり、その下のグラフを見ていただきますと「事業の委託を受けた（委託金の交付）」が平成23年度調査では15.6%から平成28年度調査では22.5%へ増加しています。協働が必ずしも少なくなったというわけではなく、事業委託の割合が増加したという内容です。概要版には掲載はしていませんが、「市と協働をしたことがありますか」という問いがあり、平成23年度調査では「協働したことがある」の割合が42.3%だったのに対して、平成28年度調査では30.8%になっております。また、協働の捉え方が団体によって違っているということも考えられます。市からの後援をすべて協働だと捉えている団体もいれば、そうでないと考えている団体もいるので回答の仕方によっても結果が変わってくるということと、協働事業の評価をしている事業に関しては、事業数は増加しており、行政側も協働していると感じている。団体側と行政の協働についての捉え方の差ができてしまっているのではないかと。

【副会長】この表現だと文字だけが一人歩きしてしまう。この表現を見ると心配になってしまう。

【会長】概要版の18ページに、「積極的に協働したいと思うか」という問いに、平成23年度、平成28年度を比較すると、「協働したい」が減少し、「協働したくない」が増加している。豊川市で協働事業を推進していくため、色々取り組んできましたが、結果は芳しくない。同じく18ページの、「協働をするために必要な条件」では、一番顕著なのは「対等な立場で企画・運営ができる」ことが必要であるという指摘がありました。市民協働の進め方について、市民活動団体から問題提起をしているかもしれない。

【事務局】事務局としても今回の結果にショックを受けている。概要版17ページの「協働の認知度」に関して、認知度が上がってきているにも関わらず、「協働事業を実施したいと思わない」という意見が増加していることから、周知の仕方が良かったのか、どちらかといえば行政が一方的な方向で受けての方が負担になっていた、対等でないと感じていたなど反省点がある。認知が必ずしも事業の実績に結びつかない点も課題だと感じている。

【会長】委員の方にはご意見をいただきたいのですが、行政の立場からするとそうかもしれないが、市民活動者やNPO、社会的企業を運営している側からすると、協働は分かった、

経験もしてみた、対等な立場で一緒にやるということよりも、事業委託などを受けてまずは自分達のノウハウを発揮することをやってみたらそっちの方がよかった。段々と、自力をつけてきて又は自力をつける方法が分かってきて豊川市からの財政助成だけでなく広い範囲（県など）で色々な活用の仕方が世の中にあることがわかってきて、ネットワークを広げる中で自立ができる道ができたので市との関係を求めなくてもやっていけるし、やっていかなければならないと捉えている人が増えてきていると考えることはできないでしょうか。

【副会長】 そうあるべきだと思いますが、豊川市の市民活動団体はどこかのファンドを活用して活動をしようと考えている団体はなく、そこまでには至っていないと感じる。

【委員：B】 連区会そのものが、市民協働の中心になりながら、それぞれの町内会の会員の維持が出来なくなっている。以前、関西のある自治体の町内会は、豊川市では加入率が70%ほどですが、40%を切っているという事実を知った。町内会に加入するきっかけで多いのは「子ども会」であり、加入を勧めるうえでの要因になる。そういったものを作らない限り、町内会には参加しなくなる。よって協働どころではなく、町内会を維持していただくだけで精一杯という現状がある。また、私の所属している町内会では役員が1年交代ということもあり新しい事業に手が付けられない。しかし、ある町内会では、4年同じ会長がやっているというところもあり、新しい事業も取り組んでいる。1年交代の町内会長が良いのかということを考えなければならない。このままでは、町内会の長期展望がまったく作れない。逆に市にとっては、会長が毎年変更になるので要望が通り易くなり都合がよいのかもしれないが。この制度が改善されない限り、新しいものが生まれてこないと思う。また、町内会の規模で市からの補助金の率がほとんど変わらない。市がある程度、町内会をコントロールしてもよいのではないか。町内会をこのようにしていきたいという考えがあるのであれば、そのように取組みをさせていけば町内会が変わっていくのではないか。

【委員：C】 結果を見つつ、自分の活動に照らし合わせてみると、市民活動やボランティアを考える余裕がないという声を聞いている。また、ボランティア養成講座もすでに活動している方がスキルアップのために参加しているが、新しい方の参加が増えず裾野が広がっていないと感じる。どうしたらよいかと考えると、情報の提供が課題ではないかと感じる。以前は、市民活動をする場合、既存の団体に入ることが多かったが、ある分野を応援したいのでブログを書いたり、フェイスブックを更新するなど個人で活動されている方が増えている。その方々が市民活動をしているという認識を持ってもらえようになると市民活動をしているという意識が高くなるのではないか。情報の提供をどのようにしてくれるのかというのが課題だと思います。

【委員：D】 一番驚いたのは、回収率が思ったより高くないこと。市民協働や市民活動に関心がある人がアンケートに回答してくれていると思うので、そうすると市民の回答率が約4割しか回答がないとなるとそこから意識の低下が見られる。そして、アンケートに答えてくれた豊川市のことを考えてくれている人の結果がこれなので、実際にはもっと意識が低いかもしれない。情報が一番大切で関心を持ってもらうことが必要。

【委員：E】私も市民活動を行っていますが、若い人の参加を促すことが難しいと感じる。どうやったら裾野が広がるのか。実際に参加してみると意外と楽しいという意見を聞く。若い人達が市民活動を体験する場が大切だと思う。こちらから背中を押してあげるようなことが必要。活動のきっかけは、町内会やPTA、子ども会が多いとなっていますが、若い時に活動に参加することで地域の活動がどんな意味があるのか、やってみると面白いなど知っているのと参加しやすいのではないかと。市民活動の意味を知るチャンスだと思う。

【委員：B】町内会で言えば、子ども会を最初は嫌々参加して、やってみると面白いと思ってもらっても、子どもが卒業すると辞めてしまうのが現実。その時にワンステップ、違う形で参加しようと思ってくれる人が何割いるか。それが正規のボランティアだと思うが、それを求めるのは難しいのではないかと。

【副会長】町内会があつて良かったと自覚を持ってもらうことが大切だと思う。

【委員：B】町内会の役をやる人はやる。やらない人はやらないのが問題。

【副会長】それを何とかしなければならぬ。頑張つてやっていたら周りが理解をしてくれる。そうすると忙しいのを感じて手伝ってくれる人も出てくるのも事実。今、福祉の分野では、町内会単位で小さなまちづくりをしていく方向に進んでいる。支えあいのまちづくりは必要で、地域で動ける人（コーディネーター）が増えてくるといいと思う。

拠点をボランティアセンターにするのではなく、各地域で支えあいのまちづくりができるようになるとうい。それが町内会を変えるチャンスになるのではないかと。

【委員：B】1年任期なので限界がある。新しい事業に手をつけることは難しい。

【会長】話が少しそれてしまいましたが、F委員ご意見はありますでしょうか。

【委員：F】D委員からもありましたが、今回の調査では市民協働や市民活動に関心がある方からの回答だと思います。企業の社会貢献は、安全や環境などの分野に活動が固定化されている。また、社会貢献活動ができる企業はある程度の規模の企業である。企業も人材不足と聞いている（若者の）。協力できるところはしていきたい。

【会長】若い世代の人達が学校、アルバイト以外に地域に目を向けて繋がりを作ってほしいと思うのですが、若い世代としてD委員いかがですか。

【委員：D】私のことで言うと大都市よりも豊川市の方に興味があります。実際に青年団に加入しており、私のプライベートな時間はほとんど豊川市で活動しています。私の興味は自分の住んでいるところにある。しかし、私の周りでは住んでいるところではなく大都市で就職を希望している人が多い。私は、豊川を良くする為には、豊川に住んで、豊川で就職するのが一番だと思っている。

【会長】D委員が豊川に目を向けて、時間を作って活動されているのは何か動機があるのですか。純粹に、市民活動が好きということもあるかもしれませんが、何か求められて自分もやらなければならないというきっかけができたとか。

【委員：D】一番のきっかけは、子供の頃に参加した地元の盆踊り。地元の盆踊りが楽しくて私も盆踊りの運営がしたいと思ったのがきっかけ。姉が青年団に加入していて、青年団に

入れば盆踊りの運営ができると聞いたので自分も青年団に入ろうと思った。

【会長】豊川で市民活動や協働の形というものをこれから追い求め、その社会を実現させていくためには、動機（きっかけ）を行政だけでなく、町内会や市民活動団体、企業も若い世代の人達に様々なきっかけを提供していく必要がある。イベントがあったら来なさいだけでなく、子ども達と一緒に向き合っただけで考えて市民活動をするきっかけを考えて取り組んでもらうということが確実にきっかけを経て、そして目を向けて活動をするということを増やしていくことが必要。今、3ヵ年で愛知県警察本部があいち地域安全戦略2017で、防犯活動で県レベルでものすごく強力な働きかけをしている。企業も商工会議所もそれに関わっている。そういうような、言わば上からの大きな流れ（呼びかけ）があってそして行動する。若い世代に働きかけをして一緒に取り組んでいくということをしていくと、社会貢献をしている会社や、地元の企業など目を向ける人達が増えるかもしれない。今日、話を聞くと豊川市では協働は大分浸透してきていると思う。動機（きっかけ）がもっとはっきりあると、PTA、子ども会から町内会に向かう世帯が増える可能性もあるし、子ども達でも地域の様々なイベントやそこに関わる大人世代に関心を持つ人達が増えてくるかもしれない。

【委員：B】町内会の運動会では何も思わなかったですか。

【委員：D】私の町内会では運動会はやっていなかった。子どもは、イベントの運営者が誰かということあまり意識しないと思う。楽しければそれでいいというのが子どもなので、その子どもの中でこの楽しいイベントは誰がやってくれているんだろうと気づいた子が町内会・連区がやってくれているのだと知って興味を持つのだと思う。

【会長】今日はアンケートから見えてきたことから、課題から見えてきたポイント、取り組むべき方向性について意見交換をしたいと思います。取り組むべき方向性を肉付けしたり、こう捉えるべきだというようなご意見をいただければと思います。

【委員：C】広報が月1回になってしまって、情報量は増えているかもしれないけれど、情報を提供したいと考えた時に半月に1回の広報の方がよかったと感じている。その月に情報を載せるためには3ヶ月、4ヶ月前に準備しなければならない。また、ネットワークづくりができれば、同じような活動をしている団体同士で連携が取れたり、同じ悩みをもった人達と一緒に悩みを解決したりできると思う。

【副会長】ボランティアセンタープリオで、団体のネットワークや活動の内容が分かり合えるような会を今までもやっているのですが、もう少し数を増やすことで団体への支援になるなと感じました。情報の提供に関しては、広報が1回になってしまったのはどうすることもできないので、自分達で解決する方法を見つけた方がよいのではと感じた。それよりも、若者が関わりやすいように、ブログやフェイスブックにアップするボランティアなど自然の流れのうちにボランティアや市民活動だったと思うようなことをやってみたらどうか。

【委員：D】ネットに情報をあげるということは責任を伴う。一度ネット上にあげたものは修正がきかないということを知っているから、中途半端な心持ではできないと思う。それこそお金をもらって任せられたということであれば覚悟を持ってやると思うが、ボラン

ティアでやってほしいと言われても責任が重過ぎてしまう。実際に活動をやっている、色々な人に来て欲しいからブログやフェイスブックにアップするというのであれば喜んでやると思うが、それよりも活動自体を広めたいと思わせることが先だと思う。

【副会長】調査結果の回答者の多くが50歳以上で、その人達の意見でこれからの施策を考えるのではなく、これからの人達がどのようにしたら活動しやすいだろうかという論点でやっていかないと変わっていかないとと思う。

【委員：C】D委員から、市民活動のきっかけは盆踊りで少し年上のお兄さんお姉さんが楽しそうにやっている姿を見てということでしたが、私にも同じぐらいの子どもがいて、盆踊りがなかったせいなのか市民活動のきっかけも無く、私自身も市民活動をして話をしているにも関わらずあまり興味がない。きっかけを地道に伝えていく、敷居を低くすることが必要ではないか。ボランティアというと無償で身銭を切って時間を割いてやるものだから私はできないではなく、楽しく、仲間も出来るよとどこかでお知らせをしていく。あと、妄想でもいいので、こんなまちづくりがしたいというきっかけを与えてそれが行政でもよいが、一つでも叶えることができれば、言えばやれるんだという体験ができるとまちづくりに興味を持ってもらえるのではないかと。

【会長】私から皆さんにお聞きしますが、若い世代に参加を促したいそれには、志しを見つけていくんだけどむしろ責任を頼むための契約が必要だという話がでた。そして意識調査結果の課題から見えてきたポイント（特性）のところで、「人材育成と活動支援」とありますが、人材というのは市民活動を行う人を言うのか、それとも市民活動を行うことを志す人達が気持ちよく、あるいは円滑にしてもらえるような応援できるような人を育成するのかわからずとも思いませんか。

【委員：E】人材育成で気をつけなければならないのが、やらされた感があると拒否反応を示してしまう。自分達がやりたいことを自分達で決めてやってみるという体験を入れることでその中で達成感が得られる。やってみて人との繋がりが出来たりしてそのプロセスが大切だと思う。人との繋がりが出来て、それが終わったとしても継続できるような仕組みができるとよい。

【委員：F】会長がおっしゃった人を育てることを考えると、市民協働を推進していくうえで、そういう人達を応援する企業であり人材も必要だと思う。それから、新城市では若者議会というのをやっていて、学生達が新城市を良くしたい、自分達が住んでいるまちをこんな風にしたいという思いを話し合っていると聞いた。

【会長】新城市の若者議会では、次年度の予算を本当の議会で審議している。約1,000万円ぐらいの予算を設けて若い世代に自由に勉強や視察、会合、イベントなどをするため翌年度こんなことが必要だと予算枠を策定してそして事務局を通じて議会に提出している。そして実現したからには提案だけでなく自分達も提案した以上関わっていく。つまり、若者がいい意味で増殖をしていく環境を整え、きっかけを与えるということ。それでは、資料に戻りまして取り組むべき方向性ということで、町内会の活性化とありますがB委員いかがでしょうか。

【委員：B】以前は、50歳ぐらいで町内会長などをやっていたが、今は60歳以上（定年）にならないと町内会長が出来ない現状がある。その要因としては、町内会長に役割というか仕事が増えたということがあると思う。私がやっていた頃は、50歳ぐらいで仕事もちろんしていたがそれでも町内会長が出来ていた。なにより年齢が10年若いといのはものすごく大きい。今は、町内会が高齢者ばかりになってきている。若い人が取り込めるような組織作りが必要だと思う。若い人は子ども会しかいない。あとは、市内企業にはボランティアや市民活動を経験した人を積極的に採用するなどしてほしい。そうすることで学生もするようになるのでは。

【会長】D委員にお聞きしますが、町内会活動で意欲的に活動している人達に若い世代が関わるとするならば、どんな動機付けがあればよいと思いますか。

【委員：D】まずは声かけをしてほしい。声をかけてもらえないと若い人が必要だということを知らない人もいる。簡単なことからであれば出来るかもしれない。

【会長】B委員、大学などに言って、豊川出身の子達に声かけなどしたことはありますか。

【委員：B】それはありません。

【会長】そういうことを待っているということかもしれませんね。

【委員：D】私自身も、青年団の勧誘に行くのですが、子どもよりも先にお母さんに断られてしまうことがある。町内会だったら、学校などに行くよりは地元の住んでいる人の家に行くのが一番良いと思う。あと、若い人と直接話すためにその人のお父さんやお母さんの意識を変える必要もあると思う。そうしないと若い人に興味があっても難しい。私が青年団で経験したことです、チラシに電話番号やラインのアカウントなどを記載して、会えなくても子どもに渡してくださいとお願いをする。そうすると、話すまでいなくても、貰ってしまったものは渡さなくてはと思ってもらえれば子どもに伝えることが出来るのでそういう工夫をしている。

【会長】なぜ地域で活動されている青年団をお父さんお母さん達が子どもに近づけないようにしていると思いますか。

【委員：D】青年団という存在を知らないのではと思っている。何をしているのか知らない団体から子どもに近づかせないのではないかと。声かけで子どもを参加させてくれる方は、お母さんが昔青年団をやっていたとか、青年団の行事に行ったことがある方が多い。

【会長】女性だと結婚をして嫁いで来られる方が多いと思いますが、そうすると地元で青年団活動を経験するということが難しい。女性の方が実権を握っているという家庭も多いと聞いていますし、家庭を守っている方もまだ女性の方が多いいと思います。そうすると、例えお父さんが青年団を経験したとしても子どもに声が届きにくい。また、企業などで採用する時にはボランティア・市民活動をやっていたかどうかを一つのポイントになるが、実際に企業に入ってしまうと仕事が忙しくボランティア・市民活動が出来ないという現実もある。そこで、地域で活動する団体がいるということを企業を通じて従業員に知らせてもらうことで、若い世代に繋げていくなどはどうか。

【委員：F】この東三河地域は閉鎖的な所があるのが原因なのかもしれない。受け入れる態勢が必要。

【副会長】私は、D委員が言う意識を変えないといけない親の世代になります。私達の世代の意識改革は難しいと思う。それよりも、若い世代の意識改革の方が良いのではないかな。消防団や青年団でも、町内会の人達があまり気にとめていないことが問題。そのため、地域のコーディネーターの育成が大切ではないかな。また企業には、豊川にはいい企業が沢山あるので、是非学生を獲得してきてほしい。来るのを待っているのではなく、豊川で育った子は逃がさないという気持ちの企業が増えることが人材の更なる育成に繋がっていく。それをやっていくことで、協働の推進に取りかかれる。今回の結果を見てショックを受けたが、諦めたらまちは変わっていかないので今後も声かけをし、きっかけを作り、そのきっかけで集まった人達は活動に繋がる。その活動に繋がったところでこれは市と協働した方がよい、こちらは企業と協働した方がよいという流れになるのではと思う。

【委員：B】町内で消防団に必ず入る人がいるが、それはお祭り青年を経験している人。お祭り青年を経験している人は、子ども会の時にお祭りに参加をしているので、子どものうちから経験をしてきた人は誘えば必ず消防団に入団している。例えば、小学校で子どもが参加するお祭りがあるが、本来は男の子がやらなければいけないこともほとんど女の子が積極的に参加している。成長した時に、お祭りを経験しているので声をかければ町内会活動に参加してくれるかもしれないが女性には男性のように消防団のような組織はなく、受け入れ先がないためもったいない。

【会長】今日の整理をしていきたいと思いますが、足りない部分は補足してください。副会長からは市民活動に参加する人や若い世代などを繋げていくコーディネーターをしっかりと豊川でも育成が必要だという意見がありました。また、D委員からは若い層も含めて活動（参加）する場というものはあるが、ただその存在が知られていないし、共有するような場がないこと。その理由として、参加する事でどんな活動をしているのかしっかりと根を下ろせていない現状があるのでそれは協働を進める行政側の課題かもしれません。また、市民団体として関わることでどんなメリットがあるのか、はっきりと確信できていない可能性もある。活動団体に取り込んでいく、引き付ける魅力が必要だという意見もありました。また、企業に対して学生達を自発的に獲得しにいてほしいという意見がありましたが、地元の企業が市民活動をしている学生を採用するだけでなく、採用してから人を育てるという仕組みを企業業界で作って欲しい。豊川の社会を作っていくようなそんな活動があってもいいんだと許してくれる企業でないと豊橋や西三河や名古屋など大手の企業には勝てないのではないかな。入るときは言うまでもなく入ってからどうするかという事。大学生、高校生、中学生が技術的に素晴らしいものを行っているのであれば、企業が市民活動団体と連携して、まさに協働してそういう若い世代と一緒に育てていくということをする 것도大事。これが企業を通し行うということにも繋がる。それから学校と連携して進学希望であったとしても地元の社会活動、NPOと協力企業が連携して資金決定をとるとか、それから小さい企業のも

とで参画して色々合わさって自分が育っていく。その先に進学があったとしても地元で就職ということもあるかもしれない。その中から育てるといふこと、公益的な市民を育てるといふことがやはり協働ということで、企業とNPOとの協働によるというのが大事なこともかもしれないですね。そのあたりのところが話題としてずいぶんたくさん押し出された。またD委員がおっしゃった参加がないのではなくお互いがやっぱり知らない状況というのは企業や町内会、NPOもそうですけど社会活動として若い世代が必要としているところに目を向けて、そのことが今できてないしできると違う。採用側としては若い世代が関わることでどんなメリットがあるかということ繋がるかもしれません。すみません、私が勝手なまとめ方をしましたけど今日のこの論点を協議する中で見えてきたことを踏まえてぜひ一言ずつ、E委員いかがですか。

【委員：E】ここに書いてある以上に今後の課題が見えてきたと思う。

【委員：F】さきほどの企業の採用の件ですが、高校生の卒業式の時に、インターネットで登録をしておいて大学卒業するときに自分のパスワードを入れると地元こんな企業があったんだとわかるというような仕組みを今年から考えている。

【委員：C】やはり最初アンケート結果を見た時には頑張って協働を広めてきたつもりでしたけれども、こんなにあんまり広まらなかったんだということ。この情報過多と言われているのに情報が届いていない、その人がほしい情報が、私たちが届けたい人に届かないことが、どうしたらいいのか、情報提供のあり方、自分たちも知ってもらい私たちが知れる声掛けっていうのは大事かなと思いました。

【委員：B】トランプ大統領を見て思うのが、情報の発信はますます難しくなっていて、あのアメリカでは新聞自体がもう機能しなくなっている。もう好きなものしか見ない、そういう時代に入ったなかでどうやって情報を伝えるのが難しくなったなあという感じがしています。

【委員：D】この資料を見たときに、たくさん問題があるなと思ったんですけどやっぱり話し合っていく中できっかけとか情報とかそういうのに、より細かく見ていくべきではあると思うが、やはりきっかけがまず最初かなと思います。

【副会長】豊川市は東三河五市の中では協働を頑張ってきている街だと思います。だから今あるものをもう少し工夫をこらせば、なんとなく浸透していくのかなと思います。また、企業の社会貢献がこれだけ言われているので、パンフレット等を作るような企業には社会貢献の一文字、うちの会社ではこんなことをやっていますよと夢あるものをいれてもらえるぐらいの会社になってほしい。今でもパンフレット等には出していると思うがそういったことも加味したようなものを作ってくれる会社が豊川市に増えたらいいと思う。地域コーディネーターは、確実に必要になってくる。施策を打ち出す前にすでに別の課で動きがあると思うので市役所内で調整をして、今現状どんな様子かというのは調査をしておいてほしい。そうしないと次の施策は打てないと思います。また今回、町内会活動の活性化と全体像で出した以上は、なにか考えないといけないと思っておりそれを打ち出せるとよい。

【会長】では私の方から最後に、これは次回に向けてですが、さきほどコーディネーターの話がありましたが、どんなコーディネーターがあったらいいのかと考えると、私はもっと泥臭いことが必要なのではないかと感じています。例えば、今若いお母さん方が非常に孤立するお母さんが多い。市民活動であればもしかしたら子育てのサークルの紹介ができたり、様子を見て相談にのってあげる、そういうサロンの紹介をするなど、市民活動のコーディネーターというのがあるのは必要とする人たちがいるかの掘り下げをして、いきなり「活動してみよう」ではなくそういう課題を抱えてる、困っている、あるいは市民活動ってなんだろうと言う人たちに話をしたら関心を持つかもしれないそういった人たちの元に行ってその人たちなりの目で問題を話し、聞いたり、寄り添いながら市民活動団体などをうまく活用していく。だから一つ一つ一軒一軒まわっていくような、それは町内会と連携して、町内会っていうところが、あの人は安全と言ってくれてるような、要は回覧板を回しに隣近所に行ったときに、会話があったりすれば間違われることも少なくなる。そういう町内会なりの、行政なりの後押しをしておいたうえでコーディネーターが各家々を回る、ローリング作業してそして市民活動団体と結びやすくする、あるいは青年団と結びやすくする。子供たち若い世代も繋がりたいけど、お父さんやお母さんを乗り越えられないとすると、それを乗り越えるのは同じ世代の人たちの訪問であるとか声かけだと思います。関わることでどんなふうになるか伝える。チラシだとかゴミ箱に捨てられるだけかもしれませんが、訪問して少しでも話を聞いてもらえることができれば、それは繋がっていくし肉声なので理解も早いし、考えるきっかけにもなる。団体はどうしても自分の利害が前面に出てしまいがちだが、町内会がものすごくきちっと保証しているコーディネーターであれば訪問もしやすい。計画的に一年、二年ぐらいの範囲でローリングで回っていくってことも、これから本当に豊川で市民活動を進めていくということをやるのであれば私は間違いなく必要だと思う。そこに来てくれる人というのが第一段階だとすると、今度は市民の中に、暮らしの中に入っていき、そうやって活用する人たち世代と市民団体とを繋ぎ合わせていくコーディネーターが必要じゃないかというふうに思います。

それともう一つは、若い世代の話を聞いて思うのは、やっぱりウェブサイトを使ったネットワークが非常に上手なので、若い世代のつながりをITといったものを活用して市民活動ができるようになるといい。最後になります。先日、福島に行きまして、ずっと通っているんですが、原発で被災された方たちが避難している被災地で、特に沿岸の浜通りとか、内陸の方の福島市とか二本松、郡山などに移って来られた人たち、それから沿岸のいわき市など、そこにはもう避難所はないです。仮設住宅に移ったのがちょうど三年前で、今その仮設住宅の世帯もどんどん小さくなって仮設から出て自力で生活を始める人やもう一つは災害公営住宅、県営住宅に入って新しい生活を始める人が急増しています。ついこの間行ったのは災害公営住宅で、どんな生活ニーズが求められているのか。行政の方は浜通りを元のまちを作るのに一生懸命で、国の指導に従ってやっていますが、実際には小さなお子さんがいらっしゃる世帯は県外へ出るか、もしくは残ったとしても、浜通りには行けないということ

で世帯分離をしている。苦渋の選択をして災害公営住宅に入っています。そこで自分の家のことが何とか見通しが立ったら次何をやりたかっていうと、町内会を作るんです。災害公営住宅の中に、県ができれば作ってほしいっていう要請をしたこともあるんだけど、やっぱり隣近所が何をやってる人か全然わからないので、今までの仮設住宅だったら、家の玄関、縁側とかそういうところがガラスだったので、中の様子が覗いて見えたんですけど、今公営住宅に入ってとっても綺麗なんだけど、ドアを閉めちゃうともう中の様子がまったくわからない。そのことにやっぱりすごく不安に感じて、ついこの間も仲間が孤独死をしたということもあったと。そうすると、不安な生活がまた始まる。だから不安な生活を払拭していくっていうことが今の公営住宅を作った大きなきっかけなのに、そこでまた不安が生まれたら嫌なので、自助でできないことは共助でやる、それで町内会を作り始めた。今町内会づくりがすごく災害公営住宅で活発です。今日、町内会の現状をB委員から伺って、町内会の必要性を理解出来ていないか感じ取っていないか、どうしたらいいかわからないっていう事だと思えます。あるいは当面必要ないのかも知れない。でもやっぱり町内会というのは豊川に必要であると、その必要性を強く訴えかけないといけないし、入っている人だけではなく入っていない人にも伝えるというコーディネーターが必要。私は究極の現場に何度も足を運んで、自助ではなく共助の仕組みというのが絶対に皆さん求められているのを実感している。でもこっちに帰ってくると、町内会から脱退する世帯があるなど、豊川で市民活動がなんで必要なんですか、なんでやるんですか、どういうメリットがありますか、町内会はどうなんですかと言われる。そここのところを改めて、しっかりと整備しながら発信し、そして発信するだけじゃなくて、無関係な人たちを上手く繋ぎ合わせていく、それが実は市民活動の推進計画にしっかりと盛り込まれて行かないと、絵に描いた餅になると思いました。今日こういう問題提起をしてもらいましたから、これをさらに次回掘り進めて議論していきたいと思えます。そして、可能であれば委員会終了後でも、今回お配りした市民協働に関する市民意識調査結果からの全体像に赤字で書き込んで事務局に提出していただいても結構です。

それでは引き続きまして議題（２）「その他について」を審議します。

まずは事務局から説明をお願いします。

【事務局】 それでは、議題（２）「その他について」ご説明をさせていただきます。お手元にある資料３「市民協働推進事業補助金企画募集チラシ」をご覧ください。協働事業の企画募集を、先月の１月１３日から開始し、すでに市民活動団体及び連区・町内会には、このチラシを個別に送付しております。また、募集内容や審査方法など内容の変更はございませんが、申請様式がわかりづらいという利用者からの声もあり、書類の一部を変更させていただきましたのでご承知おきください。

なお、企画応募期間は、３月３日（金）までとなっております。締め切り後、書類確認を経て３月中旬を目途に各団体の企画書を事前に送付させていただきますので、委員の皆様は企画内容を確認の上、３月２５日（土）に開催します公開プレゼンテーションにご参加をお願い

いします。当日は、とよかわボランティア・市民活動センタープリオに13時にお集まりいただき、終了時間は16時を予定しております。

最後に、委員の皆様の任期は平成29年3月31日までとなっており、次回の第4回の市民協働推進委員会が最後となります。

説明は以上となります。

【会長】皆様ありがとうございました。それでは、第4回委員会は3月25日土曜日の13時からとよかわボランティア・市民活動センタープリオ市民交流ホールにて開催しますので、皆さんよろしくお願ひします。これで全ての審議は終了しました。本日は、これにて終了となります。ありがとうございました。